

8. 一目千本桜プロジェクト

一目千本桜プロジェクトは、3つのまちづくりコンセプトに基づいて、「安全・安心」「ひとづくり」「まちのブランド化」のテーマを設定し、各政策分野の施策や事業を横断的かつ重点的に展開し、総合戦略として最大の効果を目指すものです。

ひと・まち・桜が咲きほこる 先進のまち ～おおらかに、たくましく未来へ続く おおがわら～

01

おおらかにたくましい ひとづくり プロジェクト

先人のおおらかな先進の志に学びながら、たくましくまちを未来へつなげるために、さまざまなまちの主役(ひと)づくりを目指します。

【主な取り組み】

- 地域を担うひとの支援と人材確保の推進
- 桜保育所、学校給食センター、体育館の建て替え等、子育て・教育施設の充実
- 高齢者や障がい者の社会参加機会の拡大とサポーター等の育成・支援
- 起業・創業支援とまちづくり人材の発掘と活用
- 「志教育」の推進、県内上位の学力維持・向上
- 生涯を通じた様々な学習機会の創出と啓発の推進

02

安全・安心の まちづくり プロジェクト

災害時はもとより、日々の基本的な安全確保と生命(いのち)を守る取り組みが、暮らしの安心の実感とまちの魅力に結びつくことを目指します。

【主な取り組み】

- 交通安全対策と地域の見守りによる防犯対策の強化
- 自主防災組織等、地域における備えの充実
- みやぎ県南中核病院を中心とした地域医療体制の充実
- 地域包括ケアシステムの構築と健康づくりの推進
- 公共施設・インフラ等の長寿命化と減災対策の推進
- 水道の安定供給と、雨水排水路の整備等、浸水、冠水対策の推進

03

まち全体の ブランド化 プロジェクト

まちの様々な資源を磨き、信頼・誇り・情報発信の向上に結び付け、総合的なまちのブランド化により、誰からも「選ばれるまち」を目指します。

【主な取り組み】

- 一目千本桜を活用した、シティプロモーション
- 地場産品などの「食」を中心とした高付加価値化
- 結婚促進、子育て支援、移住定住支援等の実施
- 安全・便利な都市形成と恵まれた景観の保持
- 白石川右岸河川敷整備等、交流拠点施設の整備
- 企業誘致や起業・創業支援による「働く場」の充実
- 安全でおいしい水の供給

「一目千本桜」の生命(いのち)を住民みんなで守る。みんなの心のよりどころとして、未来へつなぐ。町の象徴として、情報発信し広げて行く。「一目千本桜」を町のイメージの代表として、まちづくりの様々な場面で活用しながら、プロジェクトを推進します。

第2章 総合戦略基本目標と具体的施策について

国の第2期総合戦略に盛り込まれた4つの基本目標（「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」）を勘案し、基本目標や方向、取り組むべき施策を定めて取り組みます。

自然増のための施策

社会増のための施策

地域課題対応の施策

人口の将来展望の実現と地方創生達成

1. 大河原町の地方創生と課題に対応するための基本目標

基本目標	基本的な方向性	具体的な施策
① おおらかでたくましい ひとづくり ～まちを未来へと つなぐ～	次代を担う人材育成と 社会的包摂の実現	(1) 地域を担うひとの支援と人材確保の推進 (2) 桜保育所、体育館の建て替え等、子育て・教育施設の充実 (3) 高齢者や障がい者の社会参加機会の拡大とサポーター等の育成・支援 (4) 起業・創業支援とまちづくり人材の発掘と活用 (5) 「志教育」の推進、県内上位の学力維持・向上 (6) 生涯を通じた様々な学習機会の創出と啓発の推進
② 安全・安心のまちづくり ～毎日安心が実感できるまち～	日々の暮らしの安全確保と生命(いのち)を守る取り組み	(1) 交通安全対策と地域の見守りによる防犯対策の強化 (2) 環境の保全と共生、空き家対策の推進 (3) 自主防災組織等、地域における備えの充実 (4) 台風19号の経験を活かした防災・減災対策 (5) みやぎ県南中核病院を中心とした地域医療体制の充実 (6) 地域包括ケアシステム構築と健康づくりの推進 (7) 公共施設・インフラ等の長寿命化と減災対策の推進 (8) 安全・安心な水道の安定供給 (9) 新型コロナウイルス感染症に係る対策の推進 (10) 行政のデジタル化の推進
③ まち全体のブランド化 ～だれからも選ばれるまち～	まちの資源の価値向上と情報発信の強化	(1) 一目千本桜を活用した、シティプロモーション (2) 地場産品などの「食」を中心とした高付加価値化 (3) 結婚促進、子育て支援、移住定住支援(Uターンに選定される魅力発信)等の実施 (4) 安全・便利な都市形成と恵まれた景観の保持 (5) 白石川右岸河川敷整備等、交流拠点施設の整備 (6) 企業誘致や起業・創業支援による「働く場」の充実

2. 基本目標ごとの具体的施策と取り組み

【基本目標1】 おおらかでたくましいひとづくり～まちを未来へとつなぐ～

基本的な方向性

次代を担う人材育成と社会的包摂の実現

先人のおおらかな先進の志に学びながら、たくましくまちを未来へつなげるために、さまざまなまちの主役（ひと）づくりを目指します。

関連するSDGs



(1) 現状と課題

- 行政区では、区域が広がり人口増加が進む地区と、人口減少や高齢化が進み地区の役員も不足する地区との格差が生じています。
- 核家族化や転入者の増加等により、地域コミュニティが希薄になっています。
- ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の考え方に基く政策形成が求められています。
- 高齢者の一人世帯・二人世帯は年々増加しており、老老介護の割合も高くなっています。
- 保育所5か所、小規模事業保育施設2か所等により保育を実施しています。入所希望者が年々増加しており、現在は待機児童が発生しています。
- 地域産業の活性化に向け、起業や創業の育成・支援の強化が求められています。
- 農業従事者の高齢化・担い手不足や耕作放棄地、里山の荒廃、鳥獣被害などの課題もあります。
- 発達障がいなど特別な支援を要する児童生徒の増加への対応、また、問題行動や不登校等、生徒指導上の課題があります。
- 小学校の学力は全国・県内で上位となっていますが、中学校においては、中1ギャップ等による学力低下がみられます。
- 学校施設（校舎・体育館等）のなかには、耐用年数を迎え、今後、大規模改修や建て替えが必要な施設が複数あります。
- 高齢化社会に対応した、生きがい創出や身近な学びの場の充実が求められています。

(2) 課題に対応する具体的な施策

施策と主な取組（事務事業）

(1) 地域を担うひとの支援と人材確保の推進

住民参加・住民自治に必要な、情報公開と啓発を行いながら、地域・地区の活動や地域のさまざまな自治を支えるひとづくりとしくみづくりを進めます。

自治組織活動活性化事業、集会所の改修及び整備事業

(2) 桜保育所、体育館の建て替え等、子育て・教育施設の充実

町立保育所の建て替えを進め、民間保育所等との役割分担を図りながら、障がい児保育や延長保

育等、様々な保育需要に対応できる体制を維持します。

保育士等の職務能力の向上や子育て支援サークルの育成など、地域で子育て支援を担うひとづくりを推進します。

老朽化した大河原中学校屋内運動場を立て替え、災害時にも活用します。

桜保育所整備事業、民間保育所建設支援事業、大河原中学校屋内運動場増改築事業、地域組織活動への補助事業

(3) 高齢者や障がい者の社会参加機会の拡大とサポーター等の育成・支援

高齢者福祉施設及び障がい者施設の拡充と生活・社会参加・就労等の支援を強化します。

ボランティア等生活支援の担い手の養成・発掘とネットワーク化を図り、生活支援・介護予防サービスの充実に結び付けます。

老人クラブ育成事業、介護教室開催事業、自立支援給付事業、社会福祉協議会運営補助事業

(4) 起業・創業支援とまちづくり人材の発掘と活用

農業の担い手育成とともに、新規就農者の参入支援を推進します。

商工会や金融機関等と協力し、既存商店等の後継者の育成や組織体制の強化に取り組みながら、新規参入、起業・第二創業に対する支援を強化します。

担い手育成事業、起業・創業支援事業(にぎわいプラザ事業)、住民活動支援事業

(5) 「志教育」の推進、県内上位の学力維持・向上

ICT教育や外国語教育など、情報化・国際化への対応とともに、図書室の充実等により読書活動も推進し国語の能力も高い人材育成を図ります。

児童生徒数の動向を見据え、計画的な学校等の改修や修繕、建て替えを行います。

学力・体力向上推進事業、外国語指導助手派遣事業、教員補助配置事業

(6) 生涯を通じた様々な学習機会の創出と啓発の推進

地域の大人の専門的な知識を活用するため、学校運営協議会等を設置することにより、人と人をつなぐ取り組みの充実を図ります。

生涯学習や地域スポーツ振興のための指導者、協力者となる団体やこれらを担うひとづくりを推進します。

地域で高齢者が集い、活躍できる場から、高度な芸術文化にふれ合い、参加できる場まで、多様な学習の場、ふれあいの場を創出します。

地域学校協働活動事業、文化協会活動支援事業、各種スポーツ振興事業

(3) 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

数値目標	起業者・創業者・事業承継者の創出 7件
------	---------------------

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値・基準値	目標値(令和6年度)
1	待機児童数	24 人(H30)	0 人(令和4年)
2	介護予防サポーター数	49 人(H30)	100 人
3	学校運営協議会体制の確立	—	5 か所(令和4年)

【基本目標 2】安全・安心のまちづくり～毎日安心が実感できるまち～

基本的な方向性

日々の暮らしの安全確保と生命^{いのち}を守る取り組み

災害時はもとより、日々の基本的な安全確保と生命（いのち）を守る取り組みが、暮らしの安心の実感とまちの魅力に結びつくことを目指します。



（１）現状と課題

- 交通死亡事故や火災、凶悪犯罪等は少ないですが、特殊詐欺や軽犯罪の発生がみられます。
- 環境問題抑制のため、ゴミの分別やリサイクル、再生可能エネルギー活用などの推進が求められています。
- 空き家等により、生活環境悪化の要因が増加しています。
- 令和元年台風 19 号では冠水被害が続出、雨水排水対策が急務となっています。
- みやぎ県南中核病院や仙南夜間初期急患センターのほか、診療所 15 施設、歯科診療所が 16 施設、薬局が 16 施設あり、恵まれた医療環境となっています。
- みやぎ県南中核病院は、公立刈田総合病院や地域の診療所と連携して広域的な役割を担っています。
- 町では高齢者の健康活動や介護予防活動等を盛んに行っており、住民の健康管理の意識が高く、特に後期高齢者健診受診率は高い状況となっています。
- 子どもの肥満、メタボリックシンドローム該当者の割合が高いなどの不健康な要因も存在しています。
- 高齢者の一人世帯・二人世帯は年々増加しており、老老介護の割合も高くなっています。
- 大河原町社会福祉協議会では、町と連携しながら、民生委員・児童委員やボランティアが行う地域福祉活動、高齢者や障がい者に対する支援事業等を展開しています。
- 道路・橋梁・上下水道等の都市施設の整備率は高い状況ですが、老朽化が進んでいることから、長寿命化等による適切な対策が必要になっています。
- 上水道は広域水道以外に自己水源も確保し、災害時に備えています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町民生活や地域経済に大きな影響が生じ、感染防止、事業の継続、生活の下支え、新しい生活様式への対応など、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により対策を講じてきましたが、感染症の収束が見通せない状況にあります。
- コロナ禍を契機に新しい生活様式の対応を含め、町民の利便性の向上につながる行政手続きの効率化が求められています。総務省が策定した「自治体DX推進計画」により全国的に行政のデジタル化が進む方向にあります。

(2) 課題に対応する具体的な施策

施策と主な取組（事務事業）

(1) 交通安全対策と地域の見守りによる防犯対策の強化

安全・安心にかかる施策や地域の見守り体制強化に関する取り組みを、優先的に実施します。

交通安全指導隊事業、防犯指導員事業、交通安全施設維持管理事業

(2) 環境の保全と共生、空き家対策の推進

各家庭や事業所での廃棄物削減やリサイクル、再生可能エネルギーの活用など身近な環境負荷の抑制を通じ、地球温暖化対策に取り組みます。

環境にさまざまな悪影響を及ぼす特定空き家への研究を深め、適切な対応を図るとともに、利活用が可能な空き家等については、不動産業者等と連携し、その有効活用を促進します。

環境保全対策事業、環境政策推進事業、空き家対策事業

(3) 自主防災組織等、地域における備えの充実

自主防災組織が未結成の行政区での組織結成を目指すとともに、防災訓練等の活動を積極的に支援し、防災意識の高揚と災害時の地域の共助体制づくりに努めます。

消防団運営事業、水防対策事業、自主防災組織支援事業

(4) 台風 19 号の経験を活かした防災・減災対策

想定外の降雨による洪水や冠水対策等、防災・減災インフラのさらなる整備、維持管理を図ります。

雨水排水路整備事業を重点化し、冠水地域の解消を図ります。

水防対策事業、消防施設維持管理事業、災害対策非常配備関係事業、鷺沼排水区雨水整備事業

(5) みやぎ県南中核病院を中心とした地域医療体制の充実

医療体制の充実という町の強みを活かし、生涯安心して暮らすことができる環境づくりを推進します。

みやぎ県南中核病院や公立刈田総合病院、地域診療所との広域的な医療・保健福祉の連携を進めます。

みやぎ県南中核病院負担金事業、休日診療対策事業、仙南夜間初期急患センター事業

(6) 地域包括ケアシステム構築と健康づくりの推進

高齢者や障がい者への医療・介護・予防等の一体的支援を提供する地域包括ケア体制を推進するとともに、自宅で暮らすための協力体制を確立します。

社会福祉協議会との連携をより深め、協議会の自主事業等を支援しながら、地域に根差した福祉活動の活性化を図ります。

青年期健診の受診率向上、健康寿命の延伸施策の強化、生活習慣病の予防強化などの健康づくり施策を展開します。

健康維持や疾病予防に関わる情報発信と環境整備に努めつつ、自らの健康は自ら守る意識を高めます。

一般介護予防事業、自立支援給付事業、各種健康診査・がん検診事業、健康相談・教育事業・訪問指導事業、歩きたくなるまち推進事業

(7) 公共施設・インフラ等の長寿命化と減災対策の推進

長期的な視点から施設の需要等を予測し、計画的な老朽化対策や長寿命化対策を実施します。集会所については地区の将来人口や利用状況を見据えて、新設や改修を進めるとともに、地区による維持管理の体制づくりを進めます。

町道舗装補修等事業、河川管理関連事業、道路排水路改良事業、公共施設等総合管理事業

(8)安全・安心な水道の安定供給

平時における安定した水の供給とともに、災害時でも安心な自己水源の確保を図ります。

取水・浄水事業、配水管布設替事業

(9) 新型コロナウイルス感染症に係る対策の推進

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に関し、住民の命と健康を守り、地域経済の持続等の施策を、新型コロナウイルス感染症対策本部を中心に全庁をあげて継続して対応します。

新型コロナウイルス感染症対策関係事業

(10)行政のデジタル化の推進

感染防止を含めた住民の利便性向上に向け、行政手続の押印廃止、公的証明書のコンビニ交付、マイナンバーカードの普及促進などを進め、デジタル人材育成・確保を検討しながら自治体 DX 推進を目指します。

(仮)行政デジタル化推進事業、(仮)諸証明コンビニ交付事業、(仮)社会保障・税番号制度推進事業

(3) 数値目標及び重要業績評価指標 (K P I)

数値目標	大雨対策により雨水整備率を24%へ向上
------	---------------------

No.	重要業績評価指標	現状値・基準値	目標値(令和6年度)
1	自主防災組織の結成	40行政区(令和元年度)	43行政区
2	空家の数	177件(令和元年度)	増加抑制
3	国保被保険者の特定検診受診率	51.2%(平成30年度)	60%
4	歩く健康システム登録者	613人	1,000人
5	健康寿命の数値	男 79.35 歳、女 85.90 歳	維持
6	マイナンバーカード交付率	34.4%(令和3年7月1日)	100%

【基本目標3】 まち全体のブランド化～誰からも選ばれるまち～

基本的な方向性

まちの資源の価値向上と情報発信の強化

まちの様々な資源を磨き、信頼・誇り・情報発信の向上に結び付け、総合的なまちのブランド化をとおして、誰からも「選ばれるまち」を目指します。



(1) 現状と課題

- おだやかな気候やコンパクトなまちづくり、交通の利便性や商業等生活関連施設の集積等により「住みやすさ」が評価されている反面、「町に特長がない」「個性的な魅力に欠ける」「観光資源が少ない」という指摘も多く受けています。
- 一目千本桜以外に全国に発信できる観光資源やまちの話題が少なく、マスコミでの取り上げ等も少ないため、通年の観光客誘致には至っていません。
- この一目千本桜は、約 1,200 本のうち3割が樹齢 90 年以上の老木であり、更新が必要ですが、現在、白石川堤防では更新や新たな植栽が難しくなっています。
- 近年、観光分野において、宮城インバウンド DMO や「一目千本桜」のブランド化事業、みやぎ仙南サイクルツーリズム推進会議設立などの広域連携を推進しています。
- 人口は、ほぼ横ばいの状況で推移しています。一方、世帯数は増加傾向を続けています。核家族化が進むなか、単身世帯や高齢者世帯が増加しています。
- 県内市町村のなかでは比較的高い出生率が維持されているものの、出生数は減少傾向にあります。少子化の進行が懸念されるなか、子どもを産み育てやすい環境づくりの政策展開が求められています。
- 用途地域の 50%以上が、土地区画整理事業によって計画的に整備されたことから、住宅地等が連担しコンパクトで便利な都市環境となっています。
- 道路や都市施設の整備や景観形成(計画)等において、周辺市町との連携が強く求められています。
- 県による白石川右岸の雑木伐採や整地が進んでいます。広場や関連施設の整備により、広域的な交流ゾーンとしての活用の可能性が広がっています。
- 川根工業団地への企業誘致等により、雇用拡大等が期待されています。しかし、工業用地が少なくなったことから、今後の土地利用型の企業誘致が難しくなっています。
- 地域産業の活性化に向け、にぎわいプラザに起業創業支援室や商品の開発を進める「食の開発室」等を整備しました。
- コロナ禍を契機に新しい生活様式の中でテレワークを主とした働き方が注目され、地方への移住・就業の関心が高まっていますが、本町が選ばれるための魅力を十分に発信するに至っていません。

(2) 課題に対応する具体的な施策

施策と主な取組（事務事業）

(1) 一目千本桜を活用した、シティプロモーション

観光資源や地域産品の開発・PRの強化により価値向上を目指す「地場産品のブランド化」を、町への興味やイメージ（信頼）の増進につなげ、「まちのブランド化」として総合的に展開しながら、他市町・企業・関連機関と連携して積極的な町の情報発信を行います。合わせて、住民が自ら町の情報を広げるようなしなげづくりなどを推進し、町の「売り込み」と「知名度の向上」を目指したシティプロモーションを展開します。

河川法等との調整を図りながら、早急な桜の保全・保護対策及び新たな植栽場所の検討を行います。また、ソメイヨシノ以外の桜の植栽等についても検討を進めます。

一目千本桜ブランド化事業、桜樹保護事業、観光物産協会関係補助事業、広域観光連携振興事業、みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進事業

(2) 地場産品などの「食」を中心とした高付加価値化

地域に適した農作物の生産を推進するとともに、梅を中心にした大河原らしい特産品の6次産業化による、高付加価値化、ブランド化を図り、販路開拓を支援します。

特産物づくりと6次産業化支援事業、食のブランド化推進事業、農商工連携事業

(3) 結婚促進、子育て支援、移住定住支援(UJターンに選定される魅力発信)等の実施

人口減少抑制を目指して、結婚促進事業や安心して出産・子育てできる環境づくり、高齢者の健康寿命延伸を推進します。また、学校教育・生涯学習・生涯スポーツの振興、県との協働による移住支援施策推進など、全ての住民が生涯暮らしやすいまちのイメージ（ブランド）の確立を図り、町外在住者からも選ばれるまちを目指します。加えて、コロナ禍を契機に都市部から地方への移住・就業の希望が高まっているため、UJターン等に関し、本町の暮らしやすさを主とした情報発信強化を進めます。

結婚促進事業、特定不妊治療費助成事業、子ども医療費助成事業、子育て援助活動支援事業、後期高齢者健康診査、空き家バンク整備事業、就農希望者定住促進事業、学校環境整備事業

移住支援事業（地方創生推進交付金活用予定事業）

<KPI> ◆宮城県移住支援事業・マッチング支援事業、起業支援事業制度活用による移住者数

現状値 0人 → 目標値 3人(年)

(4) 安全・便利な都市形成と恵まれた景観の保持

市街地等の未利用地の有効利用を誘導し、コンパクトで効率的な都市形成を維持します。

道路交通網や商業や公共施設等の利便性など、コンパクトなまちの特長を活かした施策の展開と情報発信により、いろいろな暮らしが楽しめるまちのイメージ（ブランド）確立を図ります。

都市計画管理事業、公園整備事業、大河原町景観計画策定事業、ほ場整備事業

(5) 白石川右岸河川敷整備等、交流拠点施設の整備

県の白石川右岸河川敷整地事業（上谷～上大谷地区）に合わせ、広場・パークゴルフ場・トイレ・駐車場等、町民が気軽に集える場や広域的なサイクリングの拠点、また、一目千本桜や白石川等との一体的な展開とともに、町内の観光エリアの拡大と広域的周遊ルートの形成による関係人口増大も図ります。

白石川右岸河川敷等整備事業（地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金活用予定事業）

<KPI> ◆歩く健康システム登録者数 現状値/613 人→目標値/1,000 人（令和 6 年）

◆健康寿命の維持 現状値/男 81.3 歳、女 87.6 歳（令和 6 年）

◆施設等利用者数 現状値 0 人→目標値 10,000 人(令和 6 年)

<関連事業> 歩きたくなるまち推進事業、みやぎ仙南サイクルツーリズム推進事業、みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進事業スポーツ推進事業、企業版ふるさと納税推進事業

(6) 企業誘致や起業・創業支援による「働く場」の充実

ふるさと納税や企業による「地方創生応援税制」（企業版ふるさと納税）を活用した資金還流や投資などを推進するため、本町の魅力を更に発信するとともに、大河原町ファンの獲得・拡大へ取り組みます。

町外からの起業・創業希望者の募集、育成支援を検討します。

空き工場や跡地の調査と活用、新しい工場用地の確保などを検討します。進出企業に対する、優遇・奨励施策等の拡大を検討します。

商工会や金融機関等と協力し、既存商店等の後継者の育成や組織体制の強化に取り組みながら、新規参入、起業・第二創業に対する支援を強化します。

工業団地整備事業、企業立地促進事業、起業・創業支援事業(にぎわいプラザ事業)、中小企業金融幹旋事業

(3) 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

数値目標		移住支援事業による移住世帯数15世帯(令和6年度までの合計)	
No.	重要業績評価指標	現状値・基準値	目標値(令和6年度)
1	ふるさと寄付金額	360万円	1 億円
2	新しい特産品(新名物)づくり件数	—	3件
3	婚活イベントによる婚姻数	2件(令和元年度まで)	10件
4	白石川右岸河川敷等整備後の利用者数	0 人	10, 000人